

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	令和8年3月 日 (第1回目)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	上久里 (久里)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	52.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	49.5 ha
② 田の面積	45.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

本集落は、平坦部の水田区域は土地改良事業による基盤整備及び用水の確保がなされており、主に主食用水稲やWCS用稲が栽培され、野菜等が栽培されている農地も多く存在する。  
意向調査では10年後には離農や規模縮小意向の農業者が多く、将来的には地区内の少数の担い手に水田が集積・集約されることが想定されるが、水利用や共乾利用の負担が少数の担い手に集中してしまう懸念がある。  
久里地域全体で多面的機能支払事業に取り組んでおり、ため池や水路、パイプライン等の共同利用施設の適切な維持管理が図られている。  
近年は大雨による浸水被害が多く発生しており、住民の生命・財産を脅かされる懸念が強く、農業の面だけでなく総合的な視点において対策を講じる必要がある。  
一方で宅地開発が進んでいる区域も出てきており、耕作者と農地持ち非農家との農地利用の意向に隔たりが生じてくる懸念がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲や野菜等の生産は現在の方式を継続し、農地の耕作・維持管理は現在の担い手及び農地利用者が引き続き適切におこなっていくことを基本として、離農や規模縮小時には地区内外の担い手に確実に農地耕作が承継されるように努める。  
水路等の共同利用施設の老朽化対策は、多面的機能支払事業を活用して、久里の地域ぐるみでの活動を継続する。  
大雨による浸水問題は農業だけでなく防災、都市計画、上下水道事業とも密接に関わってくるため、継続的な話し合いに積極的に参画する。  
また、宅地等への転用期待がある区域では、地権者の意向を踏まえた農地利用の在り方の検討などに取り組んでいく必要がある。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	22	%	将来の目標とする集積率 22 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
高齢化による担い手の減少が加速すれば、水田は将来的に特定の担い手に集積されていくことが想定されるため、担い手の農地利用の効率化を図るための農地集約について地区内で検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
現時点では地区としての活用方針は定めず、活用は各個人の検討・判断とするが、水田における担い手への農地集積・集約を図る際の貸借については基本的に農地中間管理機構を活用した貸借を行う。
(3)基盤整備事業への取組
現在のところ取組予定はないが、水田暗渠排水や用排水路の機能低下が生じている箇所について改修等による改善が必要とされており、また、大雨時の浸水被害防止に関しては排水ポンプによる強制排水による対策など、適切な水田利用を図るための有効な国庫補助事業などに関して情報を収集し、関係者で検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
水田は地区内の担い手に農地が集約されつつあり、適切に耕作・保全が図られている状況となっている。今後は地区内の農地地権者の意向への配慮・調整も視野に入れ、関係機関と連携しながら、更なる農地の利用集積・調整を図っていくことで地区内担い手が安定的に農業経営が続けられるよう取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
水田において、各個人の判断で(有)唐津地区農作業受託センターへ一部農作業委託がなされており、今後もこの形での活用を継続していく。

以下任意記載事項(地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑩農地持ち非農家が多く、本計画における目標地図への位置付けに対する合意を受けられていない「守るべき農地」が多く存在し、「今後検討・担い手未定」で整理している状況のため、今後、農地所有者と担い手等の耕作者で将来の農業・農地利用の在り方を話し合う機会の設置を検討する。  
 ⑩WCS用稲等の生産拡大による主食用水稲生産の減少によって共同乾燥調製施設の利用料負担が課題となり、主食用水稲生産減少の加速化が懸念されるため、JAや利用者団体において共乾利用者のみに過重な負担とならない方を協議してもらおうとする。  
 ⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、生産組合の会議を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農			2.3 ha	0 ha		4.9 ha	0 ha	1	
認農			4 ha	0 ha		1.5 ha	0 ha	2	
認農		水稲 飼料作物 野菜	ha	0 ha	水稲 飼料作物 野菜	1.3 ha	0 ha	3	
認農			2.4 ha	0 ha		0.8 ha	0 ha	4	
認農		水稲 麦	0.8 ha	0 ha	水稲 麦	0.6 ha	0 ha	5	
認農		水稲	0.3 ha	0 ha	水稲	0.3 ha	0 ha	6	
認農		水稲 果樹	1.6 ha	0 ha	水稲 果樹	0.1 ha	0 ha	7	
利用者			1.5 ha	0 ha		1.4 ha	0 ha	8	
利用者		水稲	ha	0 ha	水稲	1.2 ha	0 ha	9	
利用者			ha	0 ha		1 ha	0 ha	10	
利用者			ha	0 ha		0.9 ha	0 ha	11	
利用者		水稲 野菜	0.6 ha	0 ha	水稲 野菜	0.6 ha	0 ha	12	
利用者			ha	0 ha		0.6 ha	0 ha	13	
利用者			0.8 ha	0 ha		0.5 ha	0 ha	14	
利用者		水稲	2.1 ha	0 ha	水稲	0.3 ha	0 ha	15	
利用者			ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	16	
利用者		水稲 野菜 飼料作物 野菜	ha	0 ha	水稲 野菜 飼料作物 野菜	0.2 ha	0 ha	17	
利用者			0.2 ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	18	
利用者			ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	19	
利用者			ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	20	
利用者		野菜	0.1 ha	0 ha	野菜	0.1 ha	0 ha	21	
利用者		水稲 野菜	0.3 ha	0 ha	水稲 野菜	0.1 ha	0 ha	22	
利用者			0.1 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	23	
利用者			1.3 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	24	
利用者			ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	25	
利用者		水稲 大豆 野菜	1.9 ha	0 ha	水稲 大豆 野菜	0.1 ha	0 ha	26	
利用者		水稲 大豆 野菜	1.2 ha	0 ha	水稲 大豆 野菜	0.1 ha	0 ha	27	
利用者			ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	28	
計	28経営体		21.5 ha	0 ha		17.7 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。